大学の世界展開力強化事業 構想概要 早稲田大学

【構想の名称】(選定年度24年度・申請区分(Ⅱ)SENDプログラム)

「日本語教育学」総合学習プログラムを通じた重層的・循環的人材育成事業

【プログラムの目的・養成する人材像】

国内外の日本語学習者・学習ニーズの多様化に対応した教育プログラムを構築し、人物交流・人材循環を起こして多様な日本語学習者に対応できる日本語教育者および実践的日本語運用能力を身に付けて幅広い分野で活躍する人材を養成する。

【構想の概要】

日本語教育学を主専攻・副専攻とする学生に対して海外日本語教育実践の機会=海外実習を提供するとともに、海外教育機関の日本語学習者に対して実践的日本語教育を提供することを通じて双方向の学生交流を促進する。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

〇 共同プログラム委員会の設置

早稲田大学と各交流相手大学との間に「共同プログラム委員会」 を設置し、カリキュラム、参加学生のケア、事業評価について協 議する。

〇 厳格な成績管理と単位相互認定

到達目標、成績評価方法等をシラバスを通じて事前に学生に公開するとともに、学生授業評価を取り入れる。また、学生交流を通じて取得する単位の相互認定を促進する。

〇 プログラムコーディネーターの配置

国内外の日本語教育機関で豊富な経験を有する教員をコーディネーターとして配置し、交流相手大学との調整、参加学生の学習指導・管理を担う。

■ 交流プログラムの内容、今後の開始に向けた準備状況

○「日本語教育学」総合学習プログラムの構築

参加大学の大学院・学部にて日本語教育学を主(副)専攻する学生に対して①大学院レベルでは「日本語教育学実践研究(海外実習)」の科目設置、②学部レベルでは副専攻「日本語教育学研究」に「異文化コミュニケーション論」「海外実習」の科目設置、③日本語を海外で学ぶ学部生を対象とした「日本語実践科目」を設置し、それぞれの科目受講者を相互に派遣・受入する学生交流を実施する。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

〇 日本人学生の派遣

海外教育実践を組み込んだ大学院科目「日本語教育学実践研究(海外実習)」の受講生を派遣する。また、全学共通副専攻「日本語教育学研究」に設置する「海外実習」を履修する学部生を派遣し、日本語・日本文化教育実践を行う。

〇 外国人留学生の受入れ

日本語教育学を専攻する大学院生を受入れ、早稲田大学の日本語科目TAとして教育実践を経験する機会を提供する。また、海外大学の日本語学習者を超短期で受け入れ、実践的な日本語運用能力を養う。

	H24	H25	H26	H27	H28
学生の派遣	0名	70名	70名	70名	70名
学生の受入	0名	64名	64名	64名	64名

注)申請時の計画

ASEAN諸国交流相手大学

招聘課

❷❷_{「海外実習」(H25新設)}

「日本語実践科目 I (H25新設)

「交換留学プログラム」(H25新設)

教員交流

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

○ アカデミックカレンダーの相違に配慮した海外派遣時期の設定

早稲田大学と交流相手大学とのアカデミックカレンダーの違いを考慮し、2月上旬~3月上旬、7月末~8月末という2つの派遣 期間を設定する。

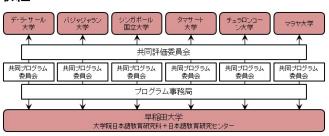
○ 来日前のサポートおよび来日後・帰国前のオリエンテーションの実施

受入学生に対して、渡日準備の支援から来日後の生活・学習支援のためのオリエンテーションの開催、帰国前には取得単位の認定等に係る手続き等に関するオリエンテーションを開催する。

■ 教育内容の可視化・成果の普及

○ ウェブサイトでの情報発信および国際的コンソーシアムでの成果公開

本構想参加大学の紹介、詳細なプログラム内容、参加した学生の体験レポート等をウェブサイトを通じて公開するとともに、早稲田大学が加盟する国際的コンソーシアムが開催する国際会議の場を通じて成果公開を図る。



早稲田大学

副專攻 「日本語教育学研究」

留学生対象日本語プログラム

「短期日本語集中

学部

大学院

大学の世界展開力強化事業 H24年度取組概要 早稲田大学

【構想の名称】(選定年度24年度・申請区分(Ⅱ)SENDプログラム)

「日本語教育学」総合学習プログラムを通じた重層的・循環的人材育成募集。

【プログラムの目的・養成する人材像】

国内外の日本語学習者・学習ニーズの多様化に対応した教育プログラムを構築し、人物交流・人材循環を起こして多様な日本語学習者に対応できる日本語教育者および実践的日本語運用能力を身に付けて幅広い分野で活躍する人材を養成する。 【構想の概要】

日本語教育学を主専攻・副専攻とする学生に対して海外日本語教育実践の機会=海外実習を提供するとともに、 海外教育機関の日本語学習者に対して実践的日本語教育を提供することを通じて双方向の学生交流を促進す る。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

〇 共同プログラム委員会の設置

早稲田大学と各交流相手大学との間に「共同プログラム委員会」を設置し、カリキュラム、参加学生のケア、事業評価について協議した。

〇 厳格な成績管理と単位相互認定

到達目標、成績評価方法等をシラバスに通じて事前に学生に公開するとともに、 学生授業評価を取り入れる。また、学生交流を通じて取得する単位の相互認定を 促進している。

〇 プログラムコーディネーターの配置

■ 交流プログラムの内容、今後の開始に向けた準備状況

〇 「日本語教育学」総合学習プログラムの構築

参加大学の大学院・学部にて日本語教育学を主(副)専攻する学生に対して、①大学院レベルでは「日本語教育学実践研究(海外実習)」の科目設置、②学部レベルでは副専攻「日本語教育学研究」に「異文化コミュニケーション論」「海外実習」の科目設置、③日本語を海外で学ぶ学部生を対象とした「日本語実践科目」を設置し、それぞれの科目受講者を相互に派遣・受入する学生交流を実施した。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

〇 日本人学生の派遣

海外教育実践を組み込んだ大学院科目「日本語教育学実践研究(海外実習)」の受講生をパイロットプログラムにてパジャジャラン大学・シンガポール国立大学に派遣した。また、全学共通副専攻「日本語教育学研究」に設置する「海外実習」を履修する学部生を派遣し、日本語・日本文化教育実践を行う。

〇 外国人留学生の受入れ

日本語教育学を専攻する大学院生を受入れ、早稲田大学の日本語科目TAとして教育実践を経験する機会を提供する。また、海外大学の日本語学習者を超短期で受け入れ、実践的な日本語運用能力を養う。

	H24	H25	H26	H27	H28
学生の派遣	19	70	70	70	70
 学生の受入	0	64	64	64	64

パジャジャラン大学日本語学科

注)H24は実績、H25以降は計画

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

○ アカデミックカレンダーの相違に配慮した海外派遣時期の設定

早稲田大学と交流相手大学とのアカデミックカレンダーの違いを考慮し、2月上旬~3月上旬、7月末~8月末という2つの派遣期間を設定した。

○ 来日前のサポートおよび来日後・帰国前のオリエンテーションの実施

受入学生に対して、渡日準備の支援から来日後の生活・学習支援のためのオリエンテーションの開催、帰国前には取得単位の認定等に係る手続き等に関するオリエンテーションを開催する。

■ 教育内容の可視化・成果の普及

○ ウェブサイトでの情報発信および国際的コンソーシアムでの成果公開

本構想参加大学の紹介、詳細なプログラム内容、参加した学生の体験レポート等をウェブサイトを通じて公開するとともに、早稲田大学が加盟する国際的コンソーシアムが開催する国際会議の場を通じて成果公開を図っている。

大学の世界展開力強化事業 H25年度 取組概要 早稲田大学

【構想の名称】(選定年度24年度・申請区分(Ⅱ))

「日本語教育学」総合学習プログラムを通じた重層的・循環的人材育成事業

【プログラムの目的・養成する人材像】

国内外の日本語学習者・学習ニーズの多様化に対応した教育プログラムを構築し、人物交流・人材循環を起こして多様な日本語学習者に対応できる日本語教育者および実践的日本語運用能力を身に付けて幅広い分野で活躍する人材を養成する。 【構想の概要】

日本語教育学を主専攻・副専攻とする学生に対して海外日本語教育実践の機会=海外実習を提供するとともに、海外教育機関の日本語学習者に対して実践的日本語教育を提供することを通じて双方向の学生交流を促進する。

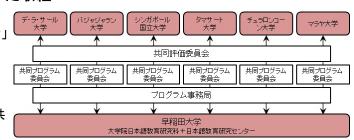
■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

〇 共同プログラム委員会の設置

早稲田大学と各交流相手大学との間に「共同プログラム委員会」 を設置し、カリキュラム、参加学生のケア、事業評価について協 議した。

〇 共同評価委員会の設置

早稲田大学と全交流相手大学ならびに外部有識者が一同に会する「共同評価委員会」を設置し、各交流相手大学との取組を共有、評価することによって、プログラム内容や事業の改善を行なった。



〇 厳格な成績管理と単位相互認定

到達目標、成績評価方法等をシラバスを通じて事前に学生に公開するとともに、学生授業評価を取り入れた。また、学生交流を通じて取得する単位の相互認定を行なった。

■ 交流プログラムの内容、今後の開始に向けた準備状況

<パジャジャラン大学での茶道体験の様子>



〇 本学学生の海外派遣実習

本学にて日本語教育学を主(副)専攻する学生が、各交流相手大学に派遣され、 現地の日本語授業にて教壇実習やTA業務を行なった。また書道や茶道など日本 文化を紹介する文化交流活動を行なった。

〇 交流相手大学学生の本学での受入実習

日本語を海外で学ぶ学生に、「日本語実践科目」を提供した。また茶道体験や小旅行等、日本文化の体験や日本人学生との交流活動を行なった。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

〇 日本人学生の派遣

海外教育実践を組み込んだ大学院科目「日本語教育学実践研究(海外実習)」の受講生10名、全学共通副専攻「日本語教育学研究」に設置する「海外実習」を履修する学部生31名を、各交流相手大学それぞれに派遣した。

〇 外国人留学生の受入れ

各交流相手大学の日本語学習者を、本学の短期集中日本語プログラム(春、夏、秋コース)にて、合計56名受け入れ、実践的な日本語運用能力を養った。

	H24	H25	H26	H27	H28
学生の派遣	19名	41名	70名	70名	70名
学生の受入	0名	56名	64名	64名	64名

注)H24・25は実績、H26以降は計画

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

○ 来日前のサポートおよび来日後・帰国前のオリエンテーションの実施

受入学生に対して、渡日準備の支援から来日後の生活・学習支援のためのオリエンテーションの開催、帰国前には取得単位の認定等に係る手続き等に関するオリエンテーションを開催した。

〇 交流相手大学の追加

各交流相手大学の日本語学科の規模等の事情により、本学からの学生派遣に関して、当初予定していた派遣人数を一部達成できなかった。本学学生の実習受入先の選択肢を広げるべく交流相手大学の追加を検討した。

■ 教育内容の可視化・成果の普及

○ ウェブサイトでの情報発信および国際的コンソーシアムでの成果公開

本構想参加大学の紹介、詳細なプログラム内容、参加した学生の体験レポート等をウェブサイトを通じて公開するとともに、早稲田大学が加盟する国際的コンソーシアムが開催する国際会議の場を通じて成果公開を図る。

大学の世界展開力強化事業 H26取組概要 早稲田大学

【構想の名称】(選定年度24年度・申請区分(Ⅱ))

「日本語教育学」総合学習プログラムを通じた重層的・循環的人材育成事業

【プログラムの目的・養成する人材像】

国内外の日本語学習者・学習ニーズの多様化に対応した教育プログラムを構築し、人物交流・人材循環を起こして多様な日本語学習者に対応できる日本語教育者および実践的日本語運用能力を身に付けて幅広い分野で活躍する人材を養成する。 【構想の概要】

日本語教育学を主専攻・副専攻とする学生に対して海外日本語教育実践の機会=海外実習を提供するとともに、海外教育機関の日本語学習者に対して実践的日本語教育を提供することを通じて双方向の学生交流を促進する。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

〇 共同プログラム委員会の設置

早稲田大学と各交流相手大学との間に「共同プログラム委員会」を設置し、カリキュラム、参加学生のケア、事業評価について協議した。

〇 共同評価委員会の設置

早稲田大学と全交流相手大学ならびに外部有識者が一同に会する 「共同評価委員会」を設置し、各交流相手大学との取組を共有、評 価することによって、プログラム内容や事業の改善を行なった。

〇 厳格な成績管理と単位相互認定

到達目標、成績評価方法等をシラバスを通じて事前に学生に公開するとともに、学生授業評価を取り入れた。また、学生交流 を通じて取得する単位の相互認定を行なった。

■ 交流プログラムの内容、今後の開始に向けた準備状況

〈 パジャジャラン大学での交流風景 〉



〇 本学学生の海外派遣実習

本学にて日本語教育学を主(副)専攻する学生が、各交流相手大学に派遣され、 現地の日本語授業にて教壇実習やTA業務を行なった。また書道や茶道など日本 文化を紹介する文化交流活動を行なった。

共同

評価

委員会

〇 交流相手大学学生の本学での受入実習

日本語を海外で学ぶ学生に、「日本語実践科目」を提供した。また茶道体験や小旅行等、日本文化の体験や日本人学生との交流活動を行なった。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

〇 日本人学生の派遣

海外教育実践を組み込んだ大学院科目「日本語教育学実践研究(海外実習)」の受講生20名を、全学共通副専攻「日本語教育学研究」に設置する「海外実習」を履修する学部生・大学院生39名を、また、長期の大学院生交換留学プログラムで大学院生1名を、各交流相手大学にそれぞれに派遣した。

〇 外国人留学生の受入れ

各交流相手大学の日本語学習者を、本学の短期集中日本語プログラム(春、夏、秋コース)にて69名、長期の大学院生交換留学プログラムにて3名、それぞれ受け入れ、実践的な日本語運用能力を養った。

	H24	H25	H26	H27	H28
学生の派遣	19名	41名	60名	79名	79名
学生の受入	0名	56名	72名	74名	74名

注)H24-H26は実績、H27以降は計画

早稲田大学

大学院日本語教育 研究科+日本語教 育研究センター

プログラム

事務局

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

○ 来日前のサポートおよび来日後・帰国前のオリエンテーションの実施

受入学生に対して、渡日準備の支援から来日後の生活・学習支援のためのオリエンテーションの開催、帰国前には取得単位の認定等に係る手続き等に関するオリエンテーションを開催した。

〇 交流相手大学の追加

各交流相手大学の日本語学科の規模等の事情により、本学からの学生派遣に関して、当初予定していた派遣人数を一部達成できなかった。本学学生の実習受入先の選択肢を広げるべく、平成26年度から交流相手大学4校を追加して事業を推進した。

■ 構想の実施に伴う大学の国際化の状況 情報の公開・成果の普及

○ ウェブサイトでの情報発信および国際的コンソーシアムでの成果公開

本構想参加大学の紹介、詳細なプログラム内容、参加した学生の体験レポート等をウェブサイトを通じて公開するとともに、早稲田大学が加盟する国際的コンソーシアムが開催する国際会議の場を通じて成果公開を図る。

大学の世界展開力強化事業 H27取組概要 早稲田大学

【構想の名称】(選定年度24年度・申請区分(Ⅱ))

「日本語教育学」総合学習プログラムを通じた重層的・循環的人材育成事業

【プログラムの目的・養成する人材像】

国内外の日本語学習者・学習ニーズの多様化に対応した教育プログラムを構築し、人物交流・人材循環を起こして多様な日本語学習者 に対応できる日本語教育者および実践的日本語運用能力を身に付けて幅広い分野で活躍する人材を養成する。

【構想の概要】

日本語教育学を主専攻・副専攻とする学生に対して海外日本語教育実践の機会=海外実習を提供するとともに、海外教育機関の日本語 学習者に対して実践的日本語教育を提供することを通じて双方向の学生交流を促進する。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

〇 共同プログラム委員会の設置

早稲田大学と各交流相手大学との間に「共同プログラム委員会」を設置し、カリキュラム、参加学生のケア、事業評価について協議した。

〇 共同評価委員会の設置

早稲田大学と全交流相手大学ならびに外部有識者が一同に会する 「共同評価委員会」を設置し、各交流相手大学との取組を共有、評価することによって、プログラム内容や事業の改善を行なった。

〇 厳格な成績管理と単位相互認定

到達目標、成績評価方法等をシラバスを通じて事前に学生に公開するとともに、学生授業評価を取り入れた。また、学生交流 を通じて取得する単位の相互認定を行なった。

■ 交流プログラムの内容、今後の開始に向けた準備状況

〈本格的な茶室での茶道体験 〉



〇 本学学生の海外派遣実習

本学にて日本語教育学を主(副)専攻する学生が、各交流相手大学に派遣され、 現地の日本語授業にて教壇実習やTA業務を行なった。また書道や茶道など日本 文化を紹介する文化交流活動を行なった。

〇 交流相手大学学生の本学での受入実習

日本語を海外で学ぶ学生に、「日本語実践科目」を提供した。また茶道体験や小旅行等、日本文化の体験や日本人学生との交流活動を行なった。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

〇 日本人学生の派遣

海外教育実践を組み込んだ大学院科目「日本語教育学実践研究(海外実習)」の受講生15名を、全学共通副専攻「日本語教 育学研究」に設置する「海外実習」を履修する学部生・大学院生34名を、また、長期の大学院生交換留学プログラムで大学院 生2名を、各交流相手大学にそれぞれに派遣した。

〇 外国人留学生の受入れ

各交流相手大学の日本語学習者を、短期集中日本語プログラム(春、夏コース)にて52名、長期の交換留学プログラムにて17名(大学院5,学部12)を受け入れ、実践的な日本語運用能力を養った。

	H24	H25	H26	H27	H28
学生の派遣	19名	41名	60名	51名	79名
学生の受入	0名	56名	72名	69名	74名

共同プログラム委員会

井同プログラム委員会

プログラム

事務局

早稲田大学

大学院日本語教育 研究科+日本語教 育研究センター

共同

評価

委員会

注)H24-H27は実績、H28は計画

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

○ 来日前のサポートおよび来日後・帰国前のオリエンテーションの実施

受入学生に対して、渡日準備の支援から来日後の生活・学習支援のためのオリエンテーションの開催、帰国前には取得単位の認定等に係る手続き等に関するオリエンテーションを開催した。

〇 外部団体からの奨学資金獲得

本事業の趣旨に賛同いただいた外部団体より、長期派遣プログラム参加者に対する奨学金を獲得した。これに伴いJASSO奨学金の支給対象とならない外国籍の学生の長期派遣を広く募ることが可能となった。

■ 構想の実施に伴う大学の国際化の状況 情報の公開・成果の普及

○ ウェブサイトでの情報発信および公開シンポジウムの開催

本構想参加大学の紹介、詳細なプログラム内容、参加した学生の体験レポート等、情報を随時更新し、ウェブサイトを通じて継続的に発信している。また公開シンポジウムをタイ・バンコクで開催し、現地の日本語教育関係者に本事業の成果を報告した。

大学の世界展開力強化事業 H28取組概要 早稲田大学

【構想の名称】(選定年度24年度(申請区分(Ⅱ)))

「日本語教育学」総合学習プログラムを通じた重層的・循環的人材育成事業

【プログラムの目的・養成する人材像】

国内外の日本語学習者・学習ニーズの多様化に対応した教育プログラムを構築し、人物交流・人材循環を起こして多様な日本語学習者に対応できる日本語教育者および実践的日本語運用能力を身に付けて幅広い分野で活躍する人材を養成する。 【構想の概要】

日本語教育学を主専攻・副専攻とする学生に対して海外日本語教育実践の機会=海外実習を提供するとともに、海外教育機関の日本語学習者に対して実践的日本語教育を提供することを通じて双方向の学生交流を促進する。

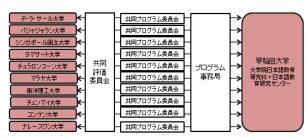
■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

〇 共同プログラム委員会の設置

早稲田大学と各交流相手大学との間に「共同プログラム委員会」を設置 し、カリキュラム、参加学生のケア、事業評価について協議した。

〇 共同評価委員会の設置

早稲田大学と全交流相手大学ならびに外部有識者が一同に会する「共同評価委員会」を設置し、各交流相手大学との取組を共有、評価することによって、プログラム内容や事業の改善を行なった。



〇 厳格な成績管理と単位相互認定

到達目標、成績評価方法等をシラバスを通じて事前に学生に公開するとともに、学生授業評価を取り入れた。また、学生交流 を通じて取得する単位の相互認定を行なった。

■ 交流プログラムの内容、今後の開始に向けた準備状況

〈デ・ラ・サール大学での交流風景〉



〇 本学学生の海外派遣実習

本学にて日本語教育学を主(副)専攻する学生が、各交流相手大学に派遣され、 現地の日本語授業にて教壇実習やTA業務を行なった。また書道や茶道など日本 文化を紹介する文化交流活動を行なった。

〇 交流相手大学学生の本学での受入実習

日本語を海外で学ぶ学生に、「日本語実践科目」を提供した。また茶道体験や小旅行等、日本文化の体験や日本人学生との交流活動を行なった。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

〇 日本人学生の派遣

海外教育実践を組み込んだ大学院科目「日本語教育学実践研究(海外実習)」の受講生18名を、全学共通副専攻「日本語教育学研究」に設置する「海外実習」を履修する学部生・大学院生40名を、また、長期の交換留学プログラムで大学院生2名と学部生11名を、各交流相手大学にそれぞれに派遣した。

〇 外国人留学生の受入れ

各交流相手大学の日本語学習者を、短期集中日本語プログラム(春、夏コース)にて34名、長期の交換留学プログラムにて21名(大学院4,学部17)を受け入れ、実践的な日本語運用能力を養った。

	H24	H25	H26	H27	H28
学生の派遣	19名	41名	60名	51名	71名
学生の受入	0名	56名	72名	69名	55名

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

○ 来日前のサポートおよび来日後・帰国前のオリエンテーションの実施

受入学生に対して、渡日準備の支援から来日後の生活・学習支援のためのオリエンテーションの開催、帰国前には取得単位の認定等に係る手続き等に関するオリエンテーションを開催した。

〇 外部団体からの奨学資金獲得

本事業の趣旨に賛同いただいた外部団体より、長期派遣プログラム参加者に対する奨学金を獲得した。これに伴いJASSO奨学金の支給対象とならない外国籍の学生の長期派遣を広く募ることが可能となった。

■ 構想の実施に伴う大学の国際化の状況 情報の公開・成果の普及

○ ウェブサイトでの情報発信および公開シンポジウムの開催

本構想参加大学の紹介、詳細なプログラム内容、参加した学生の体験レポート等、情報を随時更新し、ウェブサイトを通じて継続的に発信している。また事業最終年度にあたり、最終成果報告シンポジウムを本学で開催し、国内外の日本語教育関係者に本事業の成果を報告した。